

る。農家はこの原資となっている関税に代わる財源の確保を求める。

加納さんの農場も自給飼料を高めるなど工夫しているが、「限界がある。牧草地が多い根釧から飼料を十勝に持ってくるなど、自給の向上を支援してほしい」とも求める。

長内社長と同様、加納さんが求めるのも国の長期的戦略。EPAが、環太平洋連携協定（TPP）の駆け引きに使われたことに加納さんは憤る。「工業を重視して農業を見返りに差し出しているのか。日本の肉牛農家、酪

農家はいらないとされているようにも感じる」。

<日豪EPA>

2007年に交渉がスタート。大筋合意では豪州産牛肉の関税38.5%は、スーパーなどで国産と競合しやすい冷蔵牛肉で発効後15年目に23.5%、外食・加工用の冷凍牛肉は18年目に19.5%にそれぞれ下げる。豪州は日本製自動車に対する関税5%を3年で撤廃する。TPP交渉で全面的関税撤廃を求めるアメリカの譲歩を促すために、合意を急いだとの見方もある。

揺れる十勝牛～日豪EPAの衝撃② 十勝若牛

2014年4月19日

1年肥育「質」で対抗



全国へと出荷される十勝若牛。独自の肥育方法で豪州産と戦う（十勝清水フードサービス）

倉庫に積み上げられた牛肉の入った段ボール箱。トラックへと積み込まれていく箱を指さし、「広島や長野のスーパーへ出荷されます」と、食肉加工・処理を手掛ける十勝清水フードサービス（清水町）の担当者は話す。

箱の中は「十勝若牛」の牛肉。JA十勝清水町（間木野篤雄組合長）が、15年ほど前から生産に取り組み1年肥育の牛（イヤリングビーフ）だ。通常ホルスタイン（ホル）雄の肥育期間は20カ月近いが、十勝若牛は14カ月で、脂肪が少なく肉質が軟らかい。

関西に販路



十勝若牛生産組合の吉田組合長

健康的な赤身肉を求める需要が増え、沖縄、宮崎、福岡、岡山、大阪など牛肉文化が浸透している関西圏の量販店を中心に販路を広げる。1年肥育はオーストラリアでも行われており、海外産と競合しながらも、輸入から十勝若牛に切り替えたスーパーもある。

15年前から十勝若牛を扱うコープこうべ（兵庫県）のバイヤー関本海さんは「国産に力を入れており、牛肉の9割が国産。うち半分は和牛だが、国産の中でも十勝若牛はお客さまの評価も高く、肉質も安定している」と評価する。

町内5農家で年間出荷頭数は5000頭ほど。肉牛約1250頭を飼う十勝若牛生産組合の吉田哲郎組合長（37）は「ここまで来るのは平坦ではなかった。15年前に父がJAと試験的に始めたが、数年は売れなくて倉庫が在庫で埋まったこともあった」と振り返る。

やっと軌道

十勝若牛が生まれたきっかけは、牛肉輸入自由化（1991年）や国内BSE発生（2001年）で苦しむ農家の経営改善のため。14カ月と短い肥育で早期に効率よく出荷でき、味や肉質の向上にもつながった。

吉田組合長は「うまくいきたのはここ2、3年。若牛ブランドをさらに良くしていこうとする矢先にEPA（経済連携協定）とは」と戸惑う。「国内の農業施策も考えないまま貿易自由化ばかり進めるのか。今後考えると順序が逆」と憤りも感じる。

十勝清水フードサービスは同JAの子会社で、JAが食肉加工・処理施設を持つのは珍しい。酪農が盛んな清水町で、副産物のホル雄の活用にも成功し、地域産業として軌道に乗ったのは最近だ。

十勝若牛は現在、需要に対して供給が足りない状態。ただ、吉田組合長は「牛が出荷できるのは導入してから14カ月後。先が見通せなければ頭数を増やすことはできない」と説明する。